

公共下水道事業特別会計

1 事業の概況

(1) 業務実績

公共下水道事業においては、市民の快適な生活環境の確保や公共用水域の水質保全を図るため、下水道施設の建設改良を行い、処理区域の拡大と水洗化の促進に努めている。

当年度末の公共下水道事業における処理人口は 461,400 人で、前年度と比較して 1,900 人 (0.4%) 減少し、処理件数は 258,939 件で 2,006 件 (0.8%) 増加している。

普及率についてみると、行政区域内人口に対する下水道の整備率 (処理区域内人口比) は 79.5% で前年度と同率で、処理区域内人口に対する水洗化率 (処理人口比) は 98.4% で前年度と比較して 0.2 ポイント上昇している。

当年度の処理水量についてみると、年間総処理水量は 60,479,876 m³ で、前年度と比較して 813,887 m³ (1.3%) 減少している。

また、年間総有収水量は 53,917,001 m³ で、前年度と比較して 452,673 m³ (0.8%) 減少し、年度有収率は 89.1% で 0.4 ポイント上昇している。

業務実績

区 分		単位	3 年 度 (A)	2 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
					増 減 (A) - (B)	増減率
行 政 区 域 内	面 積	ha	54,761	54,761	0	—
	人 口 (C)	人	589,963	592,995	△ 3,032	△ 0.5 %
処 理 区 域 内	面 積	ha	7,105	7,087	18	0.3 %
	人 口 (D)	人	469,000	471,600	△ 2,600	△ 0.6 %
処 理 人 口 (E)		人	461,400	463,300	△ 1,900	△ 0.4 %
処 理 件 数		件	258,939	256,933	2,006	0.8 %
普 及 率	行政区域内人口に対する 下水道の整備率 (D)/(C)	%	79.5	79.5	ポイント 0.0	—
	処理区域内の水洗化率 (E)/(D)	%	98.4	98.2	ポイント 0.2	—
年 間 総 処 理 水 量		m ³	60,479,876	61,293,763	△ 813,887	△ 1.3 %
1 日 最 大 処 理 水 量		m ³	261,254	261,016	238	0.1 %
1 日 平 均 処 理 水 量		m ³	165,698	167,928	△ 2,230	△ 1.3 %
年 間 総 有 収 水 量		m ³	53,917,001	54,369,674	△ 452,673	△ 0.8 %
年 度 有 収 率		%	89.1	88.7	ポイント 0.4	—
汚 水 管 延 長		m	2,202,400	2,193,105	9,295	0.4 %
雨 水 管 延 長		m	265,064	264,876	188	0.1 %
雨 水 貯 留 施 設		箇所	4	4	0	—

(2) 建設改良事業等

下水道建設事業においては、事業費 18 億 494 万円で、吉野地区及び土地区画整理事業区域などに污水管を延長 7,308.00m 布設するとともに、南部処理場の機械設備の更新などを行った。

下水道改良事業においては、事業費 10 億 8,687 万円で、污水管延長 7,036.07m の改良などを行った。

雨水整備事業においては、事業費 6 億 5,273 万円で、雨水管きよ延長 549.10m の改良などを行った。

このほか、保存工事として各処理場などの維持管理のための施設・設備の補修などを行った。

建設改良事業の状況

(単位：千円, %)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	増減率
下 水 道 建 設 事 業	1,804,947	50.6	1,784,138	56.5	20,809	1.2
下 水 道 改 良 事 業	1,086,875	30.5	936,628	29.7	150,247	16.0
雨 水 整 備 事 業	652,735	18.3	425,613	13.5	227,121	53.4
営 業 設 備 費	21,086	0.6	9,575	0.3	11,510	120.2
ソ フ ト ウ ェ ア	23	0.0	2,333	0.1	△ 2,310	△ 99.0
合 計	3,565,668	100.0	3,158,290	100.0	407,378	12.9

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 103 億 7,882 万円に対し、決算額 103 億 7,946 万円で、63 万円の増、収入率は 100.0%となっている。決算額が増となった要因は、営業外収益が 713 万円減となった一方で、営業収益が 438 万円、特別利益が 338 万円それぞれ増加したことである。

収益的支出は、予算額 99 億 2,082 万円に対し、決算額 96 億 5,952 万円で、執行率は 97.4%となっている。翌年度に 588 万円を繰り越し、不用額は 2 億 5,541 万円で、その主なものは、営業費用 2 億 4,792 万円である。

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
下水道事業収益	10,378,824	10,379,460	636	100.0
営業収益	6,706,867	6,711,252	4,385	100.1
営業外収益	3,655,090	3,647,953	△ 7,136	99.8
特別利益	16,867	20,254	3,387	120.1

支 出

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
下水道事業費	9,920,823	9,659,521	5,885	255,416	97.4
営業費用	9,090,331	8,836,523	5,885	247,922	97.2
営業外費用	820,184	820,184	0	0	100.0
特別損失	3,472	2,812	0	659	81.0
予 備 費	6,835	0	0	6,835	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 60 億 5,246 万円に対し、決算額 44 億 5,852 万円で、15 億 9,393 万円の減、収入率は 73.7%となっている。決算額が減となった主な要因は、事業の翌年度繰越などにより国庫補助金が 7 億 8,106 万円、企業債が 7 億 5,020 万円、他会計負担金が 5,389 万円それぞれ減となったことである。

資本的支出は、予算額 83 億 7,602 万円に対し、決算額 66 億 8,840 万円で、執行率は 79.9%となっている。翌年度に 16 億 37 万円を繰り越し、不用額は 8,724 万円で、その主なものは、建設改良費の 8,000 万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 22 億 2,987 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 9,777 万円及び過年度分損益勘定留保資金 20 億 3,210 万円で補てんしている。

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円,%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率 (B)/(A)
資本的収入 (C)	6,052,468	4,458,529	△ 1,593,938	73.7
国庫補助金	1,872,730	1,091,665	△ 781,064	58.3
他会計負担金	1,482,768	1,428,877	△ 53,890	96.4
他会計補助金	3,179	3,179	0	100.0
企業債	2,660,500	1,910,300	△ 750,200	71.8
受益者負担金	17,458	14,500	△ 2,957	83.1
工事負担金	15,140	9,860	△ 5,280	65.1
固定資産売却代金	0	0	0	—
分 担 金	693	146	△ 546	21.1

支 出

(単位：千円,%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
資本的支出 (D)	8,376,021	6,688,405	1,600,372	87,243	79.9
建設改良費	5,246,048	3,565,668	1,600,372	80,007	68.0
企業債償還金	3,121,661	3,121,659	0	1	100.0
庁舎改良負担金	1,212	1,077	0	134	88.9
その他資本的支出	100	0	0	100	—
予 備 費	7,000	0	0	7,000	—

決 算 額 差 引 (C)－(D)	△ 2,229,875 千円
-------------------	----------------

3 経営成績

経営成績をみると、総収益は98億1,178万円、総費用は92億8,961万円で、差引き5億2,216万円の純利益となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は4億1,366万円、総費用は4億3,538万円それぞれ減少し、純利益は2,172万円増加している。

総収益が減少した主な要因は、営業収益が2億3,798万円、営業外収益が1億9,535万円それぞれ減少したことである。

また、総費用が減少した主な要因は、営業費用が2億3,950万円、特別損失が1億1,416万円それぞれ減少したことである。

経営成績の推移

(単位：千円, %)

年 度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
29	8,133,046	△ 2.8	7,558,013	△ 2.3	575,033
30	7,981,892	△ 1.9	7,443,929	△ 1.5	537,963
元	7,933,926	△ 0.6	7,675,415	3.1	258,511
2 (C)	10,225,449	28.9	9,725,000	26.7	500,448
3 (D)	9,811,788	△ 4.0	9,289,618	△ 4.5	522,169
前年度比較 (D) - (C)	△ 413,661	—	△ 435,381	—	21,720

(1) 総収益

営業収益は61億4,498万円で、前年度と比較して2億3,798万円減少している。この主な要因は、雨水処理負担金が2億2,042万円減少したことである。

営業外収益は36億4,684万円で、前年度と比較して1億9,535万円減少している。この主な要因は、長期前受金戻入が1億5,709万円減少したことである。

特別利益は1,995万円で、前年度と比較して1,967万円増加している。この主な要因は、人事異動による退職給付引当金の不用額分の収益化等により、その他特別利益が1,696万円皆増したことである。

総収益構成

(単位：千円,%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 収 益	6,144,988	62.6	6,382,974	62.4	△ 237,985	△ 3.7
下 水 道 収 益	5,660,634	57.7	5,679,794	55.5	△ 19,159	△ 0.3
雨 水 処 理 負 担 金	454,363	4.6	674,784	6.6	△ 220,421	△ 32.7
そ の 他 営 業 収 益	29,990	0.3	28,395	0.3	1,595	5.6
営 業 外 収 益	3,646,840	37.2	3,842,196	37.6	△ 195,355	△ 5.1
国 庫 補 助 金	68,920	0.7	53,478	0.5	15,442	28.9
他 会 計 負 担 金	7,896	0.1	9,942	0.1	△ 2,046	△ 20.6
他 会 計 補 助 金	482,384	4.9	541,771	5.3	△ 59,387	△ 11.0
堆 肥 化 製 品 販 売 収 益	8,837	0.1	8,765	0.1	72	0.8
長 期 前 受 金 戻 入	3,066,425	31.3	3,223,523	31.5	△ 157,097	△ 4.9
そ の 他 営 業 外 収 益	12,376	0.1	4,716	0.0	7,660	162.4
特 別 利 益	19,958	0.2	278	0.0	19,679	7,065.7
過 年 度 損 益 修 正 益	2,998	0.0	278	0.0	2,719	976.4
そ の 他 特 別 利 益	16,960	0.2	0	—	16,960	皆増
合 計	9,811,788	100.0	10,225,449	100.0	△ 413,661	△ 4.0

(2) 総費用

営業費用は85億7,766万円で、前年度と比較して2億3,950万円減少している。この主な要因は、減価償却費が1億4,767万円、処理費が1億2,974万円それぞれ減少したことである。

営業外費用は7億932万円で、前年度と比較して8,171万円減少している。この主な要因は、企業債利息の減により支払利息及び手数料が6,326万円減少したことである。

特別損失は263万円で、前年度と比較して1億1,416万円減少している。この主な要因は、前年度の雨水事業移管による退職給付引当金が皆減したことなどにより、その他特別損失が1億1,449万円減少したことである。

総費用構成

(単位：千円，%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 費 用	8,577,662	92.3	8,817,165	90.7	△ 239,503	△ 2.7
管 き よ 費	446,715	4.8	319,728	3.3	126,987	39.7
処 理 費	2,177,997	23.4	2,307,738	23.7	△ 129,741	△ 5.6
業 務 費	215,328	2.3	228,642	2.4	△ 13,314	△ 5.8
排 水 費	92,868	1.0	96,534	1.0	△ 3,666	△ 3.8
総 係 費	380,231	4.1	407,387	4.2	△ 27,156	△ 6.7
雨 水 費	199,739	2.2	198,418	2.0	1,320	0.7
減 価 償 却 費	5,024,819	54.1	5,172,493	53.2	△ 147,674	△ 2.9
資 産 減 耗 費	39,962	0.4	86,220	0.9	△ 46,258	△ 53.7
営 業 外 費 用	709,321	7.6	791,038	8.1	△ 81,716	△ 10.3
支 払 利 息 及 び 手 数 料	684,948	7.4	748,211	7.7	△ 63,262	△ 8.5
雑 支 出	24,372	0.3	42,826	0.4	△ 18,454	△ 43.1
特 別 損 失	2,635	0.0	116,797	1.2	△ 114,162	△ 97.7
過 年 度 損 益 修 正 損	1,978	0.0	1,649	0.0	328	19.9
そ の 他 特 別 損 失	657	0.0	115,148	1.2	△ 114,491	△ 99.4
合 計	9,289,618	100.0	9,725,000	100.0	△ 435,381	△ 4.5

次に、性質別費用を前年度と比較すると、増減額の大きなものは、減価償却費が5億2,481万円で1億4,767万円、特別損失が263万円で1億1,416万円の減、一方、修繕費が5億7,021万円で1億2,727万円の増である。

性質別費用構成

(単位：千円, %)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	増減率
職員給与費	881,662	9.5	970,543	10.0	△ 88,880	△ 9.2
企業債利息	684,948	7.4	748,211	7.7	△ 63,262	△ 8.5
減価償却費	5,024,819	54.1	5,172,493	53.2	△ 147,674	△ 2.9
委託料	1,290,869	13.9	1,345,008	13.8	△ 54,138	△ 4.0
動力費	350,977	3.8	380,447	3.9	△ 29,470	△ 7.7
修繕費	570,217	6.1	442,939	4.6	127,278	28.7
薬品費	241,951	2.6	242,030	2.5	△ 79	△ 0.0
その他	241,535	2.6	306,528	3.2	△ 64,992	△ 21.2
特別損失	2,635	0.0	116,797	1.2	△ 114,162	△ 97.7
合 計	9,289,618	100.0	9,725,000	100.0	△ 435,381	△ 4.5

(3) 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 104.99 円、汚水処理原価は 117.45 円で、使用料単価が汚水処理原価を 12.46 円下回っている。

これを前年度と比較すると、使用料単価は 0.52 円増加し、汚水処理原価は 1.34 円減少している。

汚水処理原価の主なものは、減価償却費が 62.24 円、職員給与費が 15.68 円となっている。

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価の比較

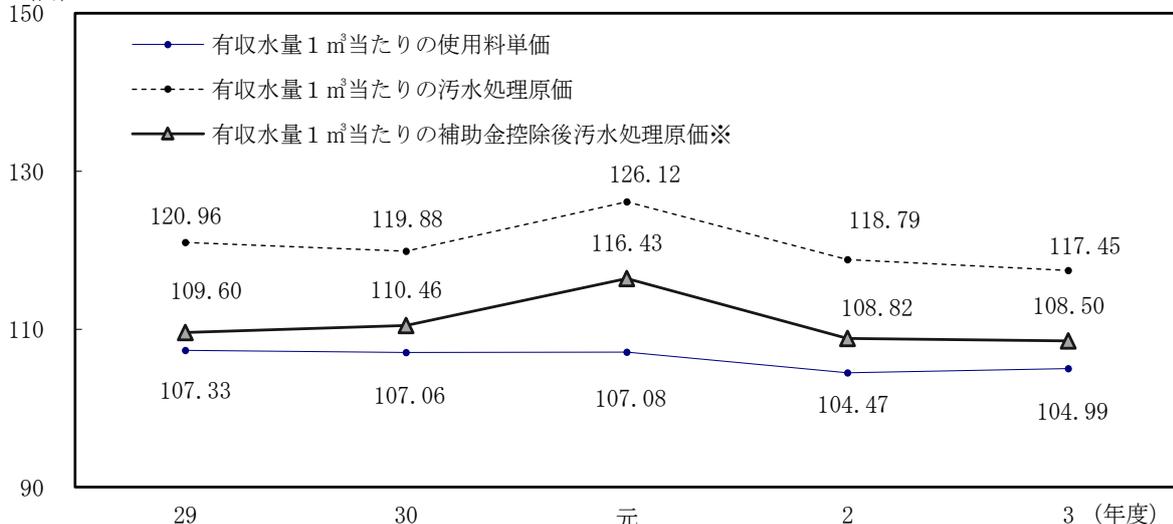
(単位：円,%)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較		
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A) - (B)	増 減 率	
使 用 料 単 価 (C)	104.99	—	104.47	—	0.52	0.5	
汚 水 処 理 原 価 (D)	117.45	100.0	118.79	100.0	△ 1.34	△ 1.1	
処 理 原 価 内 訳	職 員 給 与 費	15.68	13.4	16.93	14.3	△ 1.25	△ 7.4
	企 業 債 利 息	7.37	6.3	7.93	6.7	△ 0.56	△ 7.1
	減 価 償 却 費	62.24	53.0	62.39	52.5	△ 0.15	△ 0.2
	動 力 費	6.51	5.5	7.00	5.9	△ 0.49	△ 7.0
	薬 品 費	4.49	3.8	4.45	3.7	0.04	0.9
	そ の 他	35.34	30.1	34.88	29.4	0.46	1.3
	長 期 前 受 金 戻 入	△ 14.18	△ 12.1	△ 14.79	△ 12.5	0.61	△ 4.1
差 引 (C) - (D)	△ 12.46	—	△ 14.32	—	1.86	—	

(注 1) 使用料単価 = $\frac{\text{下水道収益}}{\text{年間総有収水量}}$ 汚水処理原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

(注 2) 数字は汚水に係る分

(円) 有収水量 1 m³当たりの使用料単価、汚水処理原価及び補助金控除後汚水処理原価の推移



※資本費負担の軽減を図るためなどに繰り入れた他会計補助金を控除したものの

(4) 収益性分析

事業の収益性を前年度と比較してみると、総収支比率は105.6%で0.5ポイント上昇し、経常収支比率は105.4%で1.0ポイント、営業収支比率は71.6%で0.8ポイントそれぞれ低下している。

総収支比率が上昇した主な要因は、減価償却費、処理費の減などにより総費用が減少したことである。

経常収支比率が低下した主な要因は、雨水処理負担金、長期前受金戻入の減などにより経常収益が減少したことである。

営業収支比率が低下した主な要因は、雨水処理負担金の減などにより営業収益が減少したことである。

また、営業収益に対する営業費用の割合は139.6%で前年度より1.5ポイント上昇している。

収支比率の推移

(単位：%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度 (A)	3年度 (B)	増 減 (B)-(A)
総 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 \right\}$	107.6	107.2	103.4	105.1	105.6	ポイント 0.5
経 常 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100 \right\}$	107.7	107.2	103.4	106.4	105.4	△ 1.0
営 業 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100 \right\}$	85.7	85.5	81.3	72.4	71.6	△ 0.8

営業収益に対する営業費用の割合の推移

(単位：%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度 (A)	3年度 (B)	増 減 (B)-(A)	
営業収益に 対する割合	営 業 費 用	116.7	117.0	123.0	138.1	ポイント 1.5	
	職 員 給 与 費	20.9	18.1	20.6	15.2	△ 0.9	
	減 価 償 却 費	56.0	56.1	57.6	81.0	81.8	0.8
	そ の 他	39.8	42.7	44.8	41.9	43.5	1.6

4 財政状態

(1) 資産

資産総額は1,268億7,355万円で、前年度と比較して15億4,074万円減少している。

資産総額のうち固定資産は1,195億7,694万円で、前年度と比較して17億3,186万円減少している。この主な要因は、構築物が17億8,072万円減少したことである。

流動資産は72億9,661万円で、前年度と比較して1億9,112万円増加している。この主な要因は、未収金が2億5,172万円減少した一方で、現金・預金が2億6,925万円、前払金が1億7,359万円それぞれ増加したことである。

(2) 負債

負債総額は963億7,753万円で、前年度と比較して20億6,884万円減少している。

負債総額のうち固定負債は391億250万円で、前年度と比較して14億6,040万円減少している。この主な要因は、企業債が13億9,200万円減少したことである。

流動負債は40億3,594万円で、前年度と比較して4,970万円減少している。この主な要因は、企業債が1億8,064万円増加した一方で、未払金が2億1,417万円減少したことである。

繰延収益は532億3,908万円で、前年度と比較して5億5,873万円減少している。

(3) 資本

資本総額は304億9,601万円で、前年度と比較して5億2,810万円増加している。

資本総額のうち資本金は254億9,744万円で、前年度と比較して5億44万円増加している。これは、利益剰余金5億44万円を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は49億9,857万円で、前年度と比較して2,765万円増加している。

なお、当年度未処分利益剰余金は5億2,216万円で、これは当年度純利益である。

比較貸借対照表

(単位:千円,%)

区 分	3 年 度 (A)	2 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
			金 額 (A) - (B)	増減率
資 産	126,873,557	128,414,304	△ 1,540,746	△ 1.2
固 定 資 産	119,576,940	121,308,808	△ 1,731,867	△ 1.4
流 動 資 産	7,296,617	7,105,496	191,121	2.7
負 債	96,377,539	98,446,388	△ 2,068,848	△ 2.1
固 定 負 債	39,102,509	40,562,913	△ 1,460,404	△ 3.6
流 動 負 債	4,035,943	4,085,648	△ 49,704	△ 1.2
繰 延 収 益	53,239,086	53,797,826	△ 558,739	△ 1.0
資 本	30,496,018	29,967,915	528,102	1.8
資 本 金	25,497,443	24,996,994	500,448	2.0
剰 余 金	4,998,574	4,970,921	27,653	0.6

有形固定資産及び減価償却の推移

(単位：千円, %)

年度	有形固定資産			減価償却累計額		有形固定資産 償却未済高 (C) - (D)	有形固定 資産減価 償却率※
	年度当初 現在高 (A)	当年度 増減額 (B)	年度末 現在高(C) ((A) + (B))	当年度 増減額	年度末 累計額 (D)		
29	172,451,668	1,455,389	173,907,058	2,798,320	91,436,624	82,470,433	53.9
30	173,907,058	2,555,690	176,462,748	2,727,725	94,164,349	82,298,398	54.9
元	176,462,748	2,015,934	178,478,682	2,839,830	97,004,180	81,474,502	56.0
2	178,478,682	44,279,390	222,758,072	4,773,987	101,778,168	120,979,904	46.6
3	222,758,072	2,871,432	225,629,505	4,583,469	106,361,637	119,267,867	48.1

※算式は、(有形固定資産減価償却累計額) / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) × 100

企業債及び企業債利息の推移

(単位：千円)

年度	企 業 債			企 業 債 利 息
	借 入 額	償 還 額	年 度 末 残 高	
29	1,096,000	1,585,623	26,583,246	543,781
30	1,561,600	1,578,326	26,566,520	504,633
元	1,490,500	1,641,459	26,415,560	468,116
2	1,680,600	3,044,147	42,329,998	748,211
3	1,910,300	3,121,659	41,118,639	684,948

(4) 財務比率

財務比率についてみると、総資本に対する自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）の占める割合を示す自己資本構成比率は66.0%で、前年度と比較して0.8ポイント上昇している。当年度の比率が上昇した主な要因は、固定負債が減少したことにより総資本が減少したことである。

また、長期資本（自己資本+固定負債）に対する固定資産の割合を示す固定長期適合率は97.3%で、前年度と比較して0.3ポイント低下している。当年度の比率が低下した主な要因は、固定資産が減少したことである。

流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は180.8%で、前年度と比較して6.9ポイント上昇している。当年度の比率が上昇した主な要因は、現金・預金及び前払金の増により流動資産が増加したことである。

財務比率の推移

(単位：%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度 (A)	3年度 (B)	増 減 (B)-(A)
自己資本構成比率 $\left\{ \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100 \right\}$	67.4	67.4	67.6	65.2	66.0	ポイント 0.8
固定長期適合率 $\left\{ \frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100 \right\}$	95.7	95.7	95.3	97.6	97.3	△ 0.3
流動比率 $\left\{ \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right\}$	250.0	234.3	265.4	173.9	180.8	6.9

5 資金の状況

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは、25億1,723万円となり、前年度末と比較して1億8,280万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により△10億3,661万円となり、前年度末と比較して3億8,560万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により△12億1,135万円となり、前年度末と比較して1億5,218万円増加している。

この結果、当年度の資金は2億6,925万円増加し、資金期末残高は61億9,941万円となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	増減(A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	522,169	500,448	21,720
減価償却費	5,024,819	5,172,493	△ 147,674
固定資産除却費	39,962	86,220	△ 46,258
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 57,371	69,414	△ 126,786
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 5,269	4,944	△ 10,213
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 2,339	△ 1,882	△ 457
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 11,025	△ 157,536	146,510
長期前受金戻入額	△ 3,066,426	△ 3,223,523	157,097
受取利息及び受取配当金	△ 515	△ 1,610	1,094
支払利息	684,948	748,211	△ 63,262
未収金の増減額（△は増加）	198,013	△ 197,024	395,038
未払金の増減額（△は減少）	△ 115,634	123,365	△ 238,999
前払金の増減額（△は増加）	0	△ 53,870	53,870
預り金の増減額（△は減少）	△ 9,661	11,387	△ 21,048
小計	3,201,671	3,081,038	120,632
利息及び配当金の受取額	515	1,610	△ 1,094
利息の支払額	△ 684,948	△ 748,211	63,262
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,517,238	2,334,437	182,800
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,542,461	△ 2,793,572	△ 748,889
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 1,072	△ 77,274	76,201
国庫補助金等による収入	1,097,378	849,345	248,033
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,409,537	1,370,488	39,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,036,618	△ 651,012	△ 385,605
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,910,300	1,680,600	229,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,121,659	△ 3,044,147	△ 77,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,211,359	△ 1,363,547	152,187
資金増加額（又は減少額）	269,259	319,877	△ 50,617
資金期首残高	5,930,151	5,610,273	319,877
資金期末残高	6,199,410	5,930,151	269,259

6 その他

(1) 未収金

当年度末現在の未収金は7億9,498万円で、前年度と比較して2億5,406万円減少している。この主な要因は、雨水処理負担金が1億6,623万円減少したことである。

未収金の主なものは、下水道収益6億9,322万円及び雨水処理負担金7,085万円である。

なお、過年度分の未収金は6,448万円で、前年度と比較して1,162万円減少している。

未収金内訳

(単位:千円)

年 度	下 水 道 事 業 収 益						資 本 的 収 入					その他 戻入金	合 計
	営 業 収 益			営 業 外 収 益		特 別 利 益	国 庫 補 助 金	他 会 計 負 担 金	受 益 者 負 担 金	工 事 負 担 金			
	下 水 道 収 益	雨 水 処 理 負 担 金	そ の 他 営 業 収 益	国 庫 補 助 金	堆 肥 化 製 品 販 売 収 益 等	過 年 度 損 益 修 正 益	社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	一 般 会 計 負 担 金	受 益 者 負 担 金	工 事 負 担 金			
28年度 以 前	24,896	0	0	0	0	96	0	0	135	0	0	25,128	
29	8,411	0	0	0	0	28	0	0	123	0	0	8,563	
30	10,202	0	0	0	0	15	0	0	141	0	0	10,359	
元	9,517	0	0	0	0	14	0	0	138	0	0	9,670	
2	10,605	0	0	0	0	13	0	0	144	0	0	10,764	
小計 (過年度分)	63,634	0	0	0	0	168	0	0	683	0	0	64,486	
3	629,589	70,855	764	0	801	55	0	24,253	247	3,864	71	730,503	
当年度末 (A)	693,223	70,855	764	0	801	223	0	24,253	930	3,864	71	794,989	
前年度末 (B)	711,414	237,089	382	13,948	798	256	68,090	7,179	1,105	8,727	66	1,049,057	
(A)-(B)	△ 18,190	△ 166,234	382	△ 13,948	3	△ 32	△ 68,090	17,074	△ 174	△ 4,863	5	△ 254,067	

(2) 不納欠損処分

当年度の不納欠損処分額は下水道収益などの 684 万円で、前年度と比較して 309 万円増加している。

不納欠損処分の理由は、主に債務者の転居先不明や倒産である。

不納欠損処分額の推移

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度 (A)	3年度 (B)	増 減 (B)-(A)
下 水 道 収 益	11,255	7,260	5,838	3,585	6,514	2,929
受 益 者 負 担 金	716	20	216	146	246	99
特 別 利 益	3	33	64	14	79	65
合 計	11,975	7,314	6,119	3,746	6,841	3,094

7 むすび

公共下水道事業においては、当年度は、吉野地区及び土地区画整理事業区域などの污水管の布設や南部処理場の機械設備の更新を行った。

また、雨水整備事業においては、谷山第三地区の水路整備や雨水管きよの改良などを行った。

経営面については、総収益は、雨水処理負担金などの減により前年度に比べ4億1,366万円減少し、総費用は、処理費などの減により4億3,538万円減少した結果、純利益は5億2,216万円となり、経営の健全化を示す経常収支比率は、健全経営の水準とされる100%を超えている。しかしながら、経営指標としている污水事業の経費回収率は、100%を下回っており、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えていない状況である。

経営環境は、生活様式の変化や人口減少等により下水道収益が減少する中、老朽化により改良・更新が必要な施設は増加している。

経営指標としている有形固定資産減価償却率をみると、雨水事業の移管により令和2年度は減少したが、当年度は、前年度比1.51ポイント増の48.14%となっている。

また、法定耐用年数を経過した管きよ延長の割合を示す管渠老朽化率は、前年度比3.62ポイント増の9.69%となっている。

引き続き健全経営を維持しながら、施設の適切な維持管理及び長寿命化・耐震化を推進するためには、建設投資に充てる財源の確保と中長期的な視点に立った経費の節減により経営基盤の強化に取り組む必要がある。

未収金対策については、未収金は年々減少しているが、受益者負担の公平性や経営の観点からも引き続き徴収対策の強化に努められたい。

当年度においては、水道事業と公共下水道事業を一体とした鹿児島市上下水道ビジョンを策定し、その具体的施策を実施するための第2期鹿児島市上下水道事業経営計画及び中期財政計画を策定したところであり、将来を見据えた持続可能な事業運営のため、経営基盤の強化に取り組みながら、市民生活や社会経済活動を支えるライフラインとして、安定した公共下水道事業の運営に引き続き努められたい。

付 表

3年度公共下水道事業損益計算書……………	1 5 0
公共下水道事業損益計算書（対前年度比較）……………	1 5 2
3年度公共下水道事業貸借対照表……………	1 5 4
公共下水道事業貸借対照表（対前年度比較）……………	1 5 6
公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書（対前年度比較）……………	1 5 8
公共下水道事業財務分析比率等比較表……………	1 6 0

(単位：円,%)

収 益 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
営 業 収 益	6,144,988,975	100.0	62.6
下 水 道 収 益	5,660,634,584	92.1	57.7
雨 水 処 理 負 担 金	454,363,516	7.4	4.6
そ の 他 営 業 収 益	29,990,875	0.5	0.3
営 業 外 収 益	3,646,840,875	100.0	37.2
受 取 利 息	515,463	0.0	0.0
補 償 金	2,703,224	0.1	0.0
国 庫 補 助 金	68,920,950	1.9	0.7
他 会 計 負 担 金	7,896,000	0.2	0.1
他 会 計 補 助 金	482,384,000	13.2	4.9
堆 肥 化 製 品 販 売 収 益	8,837,461	0.2	0.1
長 期 前 受 金 戻 入	3,066,425,887	84.1	31.3
雑 収 益	9,157,890	0.3	0.1
特 別 利 益	19,958,243	100.0	0.2
過 年 度 損 益 修 正 益	2,998,105	15.0	0.0
そ の 他 特 別 利 益	16,960,138	85.0	0.2
合 計	9,811,788,093		100.0

公共下水道事業損益計算書（対前年度比較）

費 用 の 部				
科 目	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
営 業 費 用	8,577,662,112	8,817,165,202	△ 239,503,090	△ 2.7
管 き よ 費	446,715,510	319,728,059	126,987,451	39.7
処 理 費	2,177,997,527	2,307,738,885	△ 129,741,358	△ 5.6
業 務 費	215,328,260	228,642,530	△ 13,314,270	△ 5.8
排 水 費	92,868,059	96,534,403	△ 3,666,344	△ 3.8
総 係 費	380,231,767	407,387,957	△ 27,156,190	△ 6.7
雨 水 費	199,739,288	198,418,658	1,320,630	0.7
減 価 償 却 費	5,024,819,621	5,172,493,950	△ 147,674,329	△ 2.9
資 産 減 耗 費	39,962,080	86,220,760	△ 46,258,680	△ 53.7
営 業 外 費 用	709,321,686	791,038,252	△ 81,716,566	△ 10.3
支 払 利 息 及 び 手 数 料	684,948,949	748,211,506	△ 63,262,557	△ 8.5
雑 支 出	24,372,737	42,826,746	△ 18,454,009	△ 43.1
特 別 損 失	2,635,078	116,797,317	△ 114,162,239	△ 97.7
過 年 度 損 益 修 正 損	1,978,078	1,649,317	328,761	19.9
そ の 他 特 別 損 失	657,000	115,148,000	△ 114,491,000	△ 99.4
計	9,289,618,876	9,725,000,771	△ 435,381,895	△ 4.5
当 年 度 純 利 益	522,169,217	500,448,560	21,720,657	4.3
合 計	9,811,788,093	10,225,449,331	△ 413,661,238	△ 4.0

(単位：円，%)

収 益 の 部				
科 目	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
営 業 収 益	6,144,988,975	6,382,974,508	△ 237,985,533	△ 3.7
下 水 道 収 益	5,660,634,584	5,679,794,219	△ 19,159,635	△ 0.3
雨 水 処 理 負 担 金	454,363,516	674,784,559	△ 220,421,043	△ 32.7
そ の 他 営 業 収 益	29,990,875	28,395,730	1,595,145	5.6
営 業 外 収 益	3,646,840,875	3,842,196,299	△ 195,355,424	△ 5.1
受 取 利 息	515,463	1,610,108	△ 1,094,645	△ 68.0
補 償 金	2,703,224	274,489	2,428,735	884.8
国 庫 補 助 金	68,920,950	53,478,500	15,442,450	28.9
他 会 計 負 担 金	7,896,000	9,942,000	△ 2,046,000	△ 20.6
他 会 計 補 助 金	482,384,000	541,771,000	△ 59,387,000	△ 11.0
堆 肥 化 製 品 販 売 収 益	8,837,461	8,765,137	72,324	0.8
長 期 前 受 金 戻 入	3,066,425,887	3,223,523,586	△ 157,097,699	△ 4.9
雑 収 益	9,157,890	2,831,479	6,326,411	223.4
特 別 利 益	19,958,243	278,524	19,679,719	7,065.7
過 年 度 損 益 修 正 益	2,998,105	278,524	2,719,581	976.4
そ の 他 特 別 利 益	16,960,138	0	16,960,138	皆増
合 計	9,811,788,093	10,225,449,331	△ 413,661,238	△ 4.0

3年度公共下水道事業貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
固 定 資 産	119,576,940,272	100.0	94.2
有 形 固 定 資 産	119,267,867,889	99.7	94.0
土 地	3,984,446,404	3.3	3.1
建 物	1,817,532,313	1.5	1.4
構 築 物	102,369,292,953	85.6	80.7
機 械 及 び 装 置	10,323,174,861	8.6	8.1
車 両 運 搬 具	11,331,096	0.0	0.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	72,099,052	0.1	0.1
建 設 仮 勘 定	689,991,210	0.6	0.5
無 形 固 定 資 産	301,072,383	0.3	0.2
施 設 利 用 権	293,054,019	0.2	0.2
電 話 加 入 権	2,084,000	0.0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	5,934,364	0.0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	8,000,000	0.0	0.0
地方公共団体金融機構出資金	8,000,000	0.0	0.0
流 動 資 産	7,296,617,602	100.0	5.8
現 金 ・ 預 金	6,199,410,948	85.0	4.9
未 収 金	787,962,796	10.8	0.6
未 収 金	794,989,796	10.9	0.6
貸 倒 引 当 金	△ 7,027,000	△ 0.1	△ 0.0
貯 蔵 品	5,063,858	0.1	0.0
前 払 金	304,180,000	4.2	0.2
合 計	126,873,557,874		100.0

(単位：円,%)

負債及び資本の部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
固 定 負 債	39,102,509,360	100.0	30.8
企 業 債	37,816,332,276	96.7	29.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	37,816,332,276	96.7	29.8
引 当 金	1,286,177,084	3.3	1.0
退 職 給 付 引 当 金	1,286,177,084	3.3	1.0
流 動 負 債	4,035,943,678	100.0	3.2
企 業 債	3,302,306,744	81.8	2.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,302,306,744	81.8	2.6
未 払 金	623,210,607	15.4	0.5
預 り 金	15,103,327	0.4	0.0
引 当 金	95,323,000	2.4	0.1
賞 与 引 当 金	95,323,000	2.4	0.1
繰 延 収 益	53,239,086,763	100.0	42.0
長 期 前 受 金	100,890,034,446	189.5	79.5
収 益 化 累 計 額	△ 47,650,947,683	△ 89.5	△ 37.6
負 債 合 計	96,377,539,801		76.0
資 本 金	25,497,443,130	100.0	20.1
剰 余 金	4,998,574,943	100.0	3.9
資 本 剰 余 金	3,003,287,536	60.1	2.4
国 庫 補 助 金	954,832,389	19.1	0.8
他 会 計 負 担 金	231,321,110	4.6	0.2
受 贈 財 産 評 価 額	1,817,134,037	36.4	1.4
利 益 剰 余 金	1,995,287,407	39.9	1.6
建 設 改 良 積 立 金	1,473,118,190	29.5	1.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	522,169,217	10.4	0.4
当 年 度 純 利 益	522,169,217	10.4	0.4
資 本 合 計	30,496,018,073		24.0
合 計	126,873,557,874		100.0

公共下水道事業貸借対照表（対前年度比較）

資 産 の 部				
科 目	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
固 定 資 産	119,576,940,272	121,308,808,184	△ 1,731,867,912	△ 1.4
有 形 固 定 資 産	119,267,867,889	120,979,904,694	△ 1,712,036,805	△ 1.4
土 地	3,984,446,404	3,978,484,351	5,962,053	0.1
建 物	1,817,532,313	1,951,126,874	△ 133,594,561	△ 6.8
構 築 物	102,369,292,953	104,150,016,397	△ 1,780,723,444	△ 1.7
機 械 及 び 装 置	10,323,174,861	10,284,676,504	38,498,357	0.4
車 両 運 搬 具	11,331,096	12,072,856	△ 741,760	△ 6.1
工 具 、 器 具 及 び 備 品	72,099,052	78,357,653	△ 6,258,601	△ 8.0
建 設 仮 勘 定	689,991,210	525,170,059	164,821,151	31.4
無 形 固 定 資 産	301,072,383	320,903,490	△ 19,831,107	△ 6.2
施 設 利 用 権	293,054,019	311,207,739	△ 18,153,720	△ 5.8
電 話 加 入 権	2,084,000	2,084,000	0	—
ソ フ ト ウ ェ ア	5,934,364	7,611,751	△ 1,677,387	△ 22.0
投 資 そ の 他 の 資 産	8,000,000	8,000,000	0	—
地方公共団体金融機構出資金	8,000,000	8,000,000	0	—
流 動 資 産	7,296,617,602	7,105,496,143	191,121,459	2.7
現 金 ・ 預 金	6,199,410,948	5,930,151,013	269,259,935	4.5
未 収 金	787,962,796	1,039,691,272	△ 251,728,476	△ 24.2
未 収 金	794,989,796	1,049,057,272	△ 254,067,476	△ 24.2
貸 倒 引 当 金	△ 7,027,000	△ 9,366,000	2,339,000	△ 25.0
貯 蔵 品	5,063,858	5,063,858	0	—
前 払 金	304,180,000	130,590,000	173,590,000	132.9
合 計	126,873,557,874	128,414,304,327	△ 1,540,746,453	△ 1.2

(単位：円,%)

負債及び資本の部				
科 目	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
固 定 負 債	39,102,509,360	40,562,913,754	△ 1,460,404,394	△ 3.6
企 業 債	37,816,332,276	39,208,339,020	△ 1,392,006,744	△ 3.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	37,816,332,276	39,208,339,020	△ 1,392,006,744	△ 3.6
引 当 金	1,286,177,084	1,354,574,734	△ 68,397,650	△ 5.0
退職給付引当金	1,286,177,084	1,343,548,995	△ 57,371,911	△ 4.3
修繕引当金	0	11,025,739	△ 11,025,739	皆減
流 動 負 債	4,035,943,678	4,085,648,117	△ 49,704,439	△ 1.2
企 業 債	3,302,306,744	3,121,659,919	180,646,825	5.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,302,306,744	3,121,659,919	180,646,825	5.8
未 払 金	623,210,607	837,388,856	△ 214,178,249	△ 25.6
預 り 金	15,103,327	24,764,342	△ 9,661,015	△ 39.0
引 当 金	95,323,000	101,835,000	△ 6,512,000	△ 6.4
賞 与 引 当 金	95,323,000	101,835,000	△ 6,512,000	△ 6.4
繰 延 収 益	53,239,086,763	53,797,826,680	△ 558,739,917	△ 1.0
長 期 前 受 金	100,890,034,446	98,615,600,768	2,274,433,678	2.3
収 益 化 累 計 額	△ 47,650,947,683	△ 44,817,774,088	△ 2,833,173,595	6.3
負 債 合 計	96,377,539,801	98,446,388,551	△ 2,068,848,750	△ 2.1
資 本 金	25,497,443,130	24,996,994,570	500,448,560	2.0
剰 余 金	4,998,574,943	4,970,921,206	27,653,737	0.6
資 本 剰 余 金	3,003,287,536	2,997,354,456	5,933,080	0.2
国 庫 補 助 金	954,832,389	954,832,389	0	—
他 会 計 負 担 金	231,321,110	231,321,110	0	—
受 贈 財 産 評 価 額	1,817,134,037	1,811,200,957	5,933,080	0.3
利 益 剰 余 金	1,995,287,407	1,973,566,750	21,720,657	1.1
建 設 改 良 積 立 金	1,473,118,190	1,473,118,190	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	522,169,217	500,448,560	21,720,657	4.3
当 年 度 純 利 益	522,169,217	500,448,560	21,720,657	4.3
資 本 合 計	30,496,018,073	29,967,915,776	528,102,297	1.8
合 計	126,873,557,874	128,414,304,327	△ 1,540,746,453	△ 1.2

公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書(対前年度比較)

区 分	3 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	522,169,217
減価償却費	5,024,819,621
固定資産除却費	39,962,080
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 57,371,911
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,269,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,339,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,025,739
長期前受金戻入額	△ 3,066,426,041
受取利息及び受取配当金	△ 515,463
支払利息	684,948,949
未収金の増減額 (△は増加)	198,013,995
未払金の増減額 (△は減少)	△ 115,634,194
前払金の増減額 (△は増加)	0
預り金の増減額 (△は減少)	△ 9,661,015
小計	3,201,671,499
利息及び配当金の受取額	515,463
利息の支払額	△ 684,948,949
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,517,238,013
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,542,461,907
有形固定資産の売却による収入	612
無形固定資産の取得による支出	△ 1,072,834
国庫補助金等による収入	1,097,378,745
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,409,537,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,036,618,159
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,910,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,121,659,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,211,359,919
資金増加額 (又は減少額)	269,259,935
資金期首残高	5,930,151,013
資金期末残高	6,199,410,948

(注) 本表は、間接法により作成している。

(単位：円)

2 年度	増 減 額
500,448,560	21,720,657
5,172,493,950	△ 147,674,329
86,220,760	△ 46,258,680
69,414,238	△ 126,786,149
4,944,000	△ 10,213,000
△ 1,882,000	△ 457,000
△ 157,536,728	146,510,989
△ 3,223,523,586	157,097,545
△ 1,610,108	1,094,645
748,211,506	△ 63,262,557
△ 197,024,755	395,038,750
123,365,730	△ 238,999,924
△ 53,870,000	53,870,000
11,387,336	△ 21,048,351
3,081,038,903	120,632,596
1,610,108	△ 1,094,645
△ 748,211,506	63,262,557
2,334,437,505	182,800,508
△ 2,793,572,430	△ 748,889,477
0	612
△ 77,274,030	76,201,196
849,345,403	248,033,342
1,370,488,697	39,048,528
△ 651,012,360	△ 385,605,799
1,680,600,000	229,700,000
△ 3,044,147,254	△ 77,512,665
△ 1,363,547,254	152,187,335
319,877,891	△ 50,617,956
5,610,273,122	319,877,891
5,930,151,013	269,259,935

公共下水道事業財務分析比率等比較表

分析項目		算式
構成比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本（固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{当座資産（現金預金＋未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{純利益（△純損失）}}{\text{平均総資本（（前年度総資本＋当年度総資本）÷2）}} \times 100$
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均固定資産（（期首固定資産＋期末固定資産）÷2）}}$
その他	企業債元利償還金対料金収入比率 (雨水に係る分を除く)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

(単位：円，％，回)

3 年 度 (A)		2 年 度 (B)	元 年 度 (C)	対 前 年 度 増 減	
				3 年 度 (A) - (B)	2 年 度 (B) - (C)
$\frac{83,735,104,836}{126,873,557,874} \times 100$	66.0	65.2	67.6	ポイント 0.8	ポイント △ 2.4
$\frac{119,576,940,272}{83,735,104,836} \times 100$	142.8	144.8	137.0	△ 2.0	7.8
$\frac{119,576,940,272}{122,837,614,196} \times 100$	97.3	97.6	95.3	△ 0.3	2.3
$\frac{96,377,539,801}{83,735,104,836} \times 100$	115.1	117.5	98.9	△ 2.4	18.6
$\frac{39,102,509,360}{83,735,104,836} \times 100$	46.7	48.4	43.8	△ 1.7	4.6
$\frac{7,296,617,602}{4,035,943,678} \times 100$	180.8	173.9	265.4	6.9	△ 91.5
$\frac{6,987,373,744}{4,035,943,678} \times 100$	173.1	170.6	262.0	2.5	△ 91.4
$\frac{522,169,217}{127,643,931,101} \times 100$	0.4	0.5	0.3	△ 0.1	0.2
$\frac{9,811,788,093}{9,289,618,876} \times 100$	105.6	105.1	103.4	0.5	1.7
$\frac{9,791,829,850}{9,286,983,798} \times 100$	105.4	106.4	103.4	△ 1.0	3.0
$\frac{6,144,988,975}{8,577,662,112} \times 100$	71.6	72.4	81.3	△ 0.8	△ 8.9
$\frac{6,144,988,975}{120,442,874,228} \times 100$	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
$\frac{2,157,632,822}{5,660,634,584} \times 100$	38.1	38.1	36.2	0.0	1.9

